

岡山大学教育学部附属教育実践総合センター 平成15年度の活動状況の概要

【所在地】

[本部] 〒700-8530 岡山市津島中3-1-1 (津島中)
 [支所] 〒703-8281 岡山市東山2-17-4 (東山)
 TEL & FAX 086-251-7728 (本部事務室)
 URL <http://ed-www.ed.okayama-u.ac.jp/~rdcenter/index.html>

【構成員：(平成16年1月31日現在)】

	センター長	大橋 美勝	ohashi@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7665
[専任教官]				
教育実地部門	教授	有吉 英樹	arico@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7733
	助教授	黒崎 東洋郎	kurosaki@ccokayama-u.ac.jp	086-251-7732
教育臨床部門	教授	山本 力	tsutomu@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7744
	助教授	塚本 千秋	tsukamo@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7742
教育情報部門	教授	山口 晴久	hyamagut@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7727
	講師	笠井 俊信	kasai@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7643
事務補佐員		逸見 泉	rdcenter@cc.okayama-u.ac.jp	086-251-7728
		岩下 明弘	higasi@cc.okayama-u.ac.jp	086-273-8127

1. 学内での年間活動状況

a) センター主催・共催の研究会・研修講座

①平成15年8月22日 現職教員夏期研修講座

(センター主催, 岡山大学教育学部と岡山県教育委員会との共同開催)

対象: 大学教官, 教育委員会, 附属教官, 現職教員, 学生 (参加者 400人)

概要: 基調講演「教師の人生とアイデンティティ」

岡本裕子先生 (広島大学大学院教育学研究科助教授)

分科会

教育実地部門: 「たしかな学力の育成と評価」

教育臨床部門: 「教師の人生と危機の乗り越え」

教育情報部門: 「教育現場へのITの導入方法」

②「算数・数学指導力向上事業」(数学教室, 教育委員会, 附属共同開催)

概要: 10月11日, 12日, 小中高等学校を通じた算数・数学授業実践研究会, 及び「生きる力と学力」に関する教育講演(陰山英男氏), 参加者 400人

③「教育臨床家の集い」の開催(岡山県教育センターとの共同開催)

概要: 小・中・高等学校で教育臨床や教育相談に関心がある教職員及びスクールカウンセラー等60名を登録。外部講師(木谷秀勝氏・大西俊江氏ほか)センター専任教官・教育センター指導主事による講演と事例検討会を月2回, 計15回開催, 参加者は延べ約500人

④「ITフォーラム2003 教育講演会」(教育委員会との共同開催)

概要: 11月21日, 「ITを学校教育に導入する具体的方法」のテーマで岡山市立吉備小学校の萱原幹恵先生と国立教育政策研究所教育研究情報センター長の清水康敬先生による講演会を行った。参加者 70人

b) 附属との共同研究プロジェクト、研究会、研修会

①教育実習カリキュラム研究会

概要：コアカリにおける教育実習カリキュラム、附属学校インターンシップのカリキュラムの検討時期・随時・附属教育実習主任・5回・参加者数毎回10人程度)

②算数実践教育研究会

概要：附属算数部教官との共同研究、学力向上を目指す算数の実践的な授業改革の研究、毎月1回、参加者30名)

③附属小中学校での教育相談システムの構築

c) 学部・大学院教育への参与状況

①教育実地部門

〈学部〉

「1年次教育実習」300人、「2年次教育実習」300人、「3年次教育実習」300人、「4年次教育実習」200人、「学校インターンシップ」50人、「幼稚園教育実習基礎研究」12人、「小学校教育実習基礎研究」130人、「中学校教育実習基礎研究」60人、「他学部教育実習基礎研究」170人、「養護実習基礎研究」30人、「障害児教育実習基礎研究」30人、「一般教養科目」80人、「医学部保健学科教育学入門」85人、「算数授業研究」110人、

〈大学院〉

「教育制度論特講」7人、「教育制度論演習」7人、「学校教育政策特論」7人、「学校教育政策演習」7人、「授業実践特論」3人、「授業実践特論演習」3人

②教育臨床研究部門

〈学部〉

「生徒指導論」(前期150人、後期60人)、「教育相談論B」130人、「生涯発達とカウンセリング」120人、「精神衛生概論」40人

〈大学院〉

「臨床心理査定演習」14人、「教育相談特論」14人、「教育臨床心理応用実習Ⅰ」10人、「教育臨床心理応用実習Ⅱ」10人

③教育情報研究部門

〈学部〉

「情報処理入門」80人、「総合演習D」37人、「視聴覚教育メディア論」120人、「授業の設計と方法」100人、「情報科学概論」30人、「教育情報科学論」10人、「教育ネットワーク論」26人、「情報通信ネットワーク論」5人、「学習指導論①」150人(1コマ中2回担当)、「学習指導論②」150人(1コマ中2回担当)、「教授原論」80人(1コマ中1回担当)、「総合学習の理論と実践」30人(1コマ中1回担当)

〈大学院〉

「教育ネットワーク特論」8人、「教育ネットワーク特論演習」8人、「技術教育学特論Ⅰ」4人、「技術教育学特論Ⅱ」1人、「課題研究」5人、「技術内容学特論Ⅶ」3人、「技術内容学特論Ⅷ」3人

d) その他

①教育実地部門

- ・「主免教育実習の企画・運営」
- ・「副免教育実習の企画・運営」
- ・「養護実習の企画・運営」

- ・「障害児教育実習の企画・運営」

②教育臨床部門

心理教育相談室の運営と専任教員による臨床活動（インターク、ケースカンファレンス、セミナー、スーパービジョン等）

2. 対外的な教育・教育研究活動状況

a) 県・市・町村，公立学校との協業の研究・研修会

- ・岡山県教育委員会と岡山大学教育学部との連携協力事業（26事業）の推進，概要，平成13年度からの継続事業15に7つの新規事業を加えた。平成14年度の重点事業は，
 - 教員希望学生の学校インターンシップ事業
 - 研修講座の共同開催
 - 教員メンタルヘルスに関わる支援への協力
 - 情報化教育推進連携協力プロジェクト

である。

①教育実地部門

- ・教育委員会との連携協力事業（学校インターンシップ事業）

概要：岡山県教育委員会，岡山市教育委員会，倉敷市教育委員会との連携による学校インターンシップ事業，後期，半年間，日常的，50人

- ・岡山市教育委員会との連携による学校支援ボランティア事業

概要：岡山市立幼，小，中学校への学校支援ボランティア，随時，2年次生以上，100人

- ・各種学校支援

概要：「学力向上プロジェクト事業への協力」，「学習指導支援カウンセリング事業への協力」，「岡山市立中央中学校学校評議員制度への協力」，随時，12校

②教育臨床部門

- ・県教育委員会（指導課）との連携：スクールカウンセラー配置における連絡調整活動
- ・県教育委員会（福利課）との連携：メンタルヘルス対策委員会での協議及び，「復職支援システム」の策定（健康診断審査会メンタルヘルス部会の設立と復職プログラム）
- ・県教育委員会（福利課）との連携：「教師のためのカウンセリングサービス」及び「教職員サポート相談」（週1回，現職教員23名，延べ71回，現在はメール相談も実施）
- ・県警察の被害者カウンセリング・アドバイザーとしての活動
- ・県健康対策課・ひきこもり脱出支援事業への協力（「ひきこもりサポーター育成講座」講師・「親の会」支援等）
- ・県精神保健福祉センター・「児童思春期精神保健研究会」への参加（岡山県精神科医会児童思春期部会との協働）
- ・県男女共同参画推進センター（ウィズセンター）のDV被害者支援相談員の支援（スーパービジョン、相談員の危機への支援）
- ・県教育委員会「子どもホットライン」に係わる包括的支援
- ・山陽町の教育相談システムに係わる間接的・直接的支援（「不登校児童生徒の適応指導総合調査研究に係る学校訪問並びに連絡調整会議」）：町内の学校訪問，連絡調整会議の開

催、適応指導教室訪問、教育相談係へのコンサルテーション、保護者面接

- ・各種の学校に対する教育臨床的な支援

概要：「教師への教育講演」、「事例検討会」、「コンサルテーション」、随時、
約 30 校

③情報教育部門

- ・情報教育における小・中・高の連携に関する研究（県教育委員会との共同研究）

概要：情報教育の各内容に関して、小・中・高でどのレベルからどのレベルまで扱うかを現場の意見をアンケート調査によって収集・分析することで明らかにする。現在調査用紙の回収を終え分析中。

b) 臨床部門の公立学校へのカウンセリング・コンサルテーション

- ① 岡山市立後楽館中学校のスクールカウンセラー、毎週、計約 50 回
- ② 岡山県立西大寺高等学校校医、各学期 1～2 回
- ③ 心理教育相談室での地域住民に対するカウンセリング、コンサルテーション（計 60 ケース、延べ 612 回）

c) その他

①教育実地部門

- ・日本教育大学協会教育実習部門、教育実習共同研究

概要：岡山大学を基幹大学にして「教育実習・介護等体験に関する全国調査」を共同調査研究した。平成 16 年度 1 月に報告書を発行する。東京学芸大学、鳴門教育大学、兵庫教育大学、島根大学との共同研究

3. 外部資金導入状況

a) センター専任教官が研究代表の科研費受給状況

- ・若手研究(B)・「情報倫理教育における教授知識の体系的記述と教師教育システムへの適用」・3,500,000 円・平成 15 年度～平成 17 年度

b) センター専任教官あるいはセンターとして受給した学内科研

- ・学長裁量経費 特別配分(重点配分)経費・「連携協力による実践的な教員養成システムの体系化」・2,000,000 円・平成 15 年度

c) センター専任教官あるいはセンターとして受給した外部資金導入

- ・岡山県公立学校共済組合・教職員サポート相談・500,000 円・平成 15 年度

d) センター（専任教官）が他のセンター（専任教官）と連携して申請した科研費受給状況

4. 将来構想

教育実践総合センターは、教育学部、附属学校園、学校現場、教育委員会等と連携し、教育支援体制を整備拡充していく。この目的に対し、3 部門それぞれの観点から、また 3 部門が連携協力し、具体的な活動と成果を示していく。現在の構想としては、情報部門が Web を活用した基盤のシステムを構築し、その上で実地部門、臨床部門、情報部門が各種学校支援のプログラム及びマンパワーを教育学部の教官とのコーディネートにより提供していきたい。